

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 梶谷 忠博
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 梶谷 忠博
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	13,383	13,526	63,494
経常損益(は損失)(百万円)	299	138	1,103
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	616	252	123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	711	149	1,445
純資産額(百万円)	19,167	20,838	21,159
総資産額(百万円)	45,682	49,897	50,198
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	11.21	4.60	2.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	40.3	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期の当社グループの売上高は135億26百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は2億73百万円（前年同期の営業損失は3億83百万円）、経常損失は1億38百万円（前年同期の経常損失は2億99百万円）、第1四半期純損失は2億52百万円（前年同期の純損失は6億16百万円）となりました。

売上高の増収要因は以下の通りです。

樹脂・エレクトロニクス関連事業は、自動車部品分野での新型車種向け金型・樹脂成形品が順調に増加しました（3億49百万円の増加）。

住宅設備機器関連事業は、施工管理の徹底により計画通り順調に完工・引き渡しができ増加しました（2億65百万円の増加）。

情報システム関連事業は、電子デバイス部品関連の案件が伸長し増加しました（2億39百万円の増加）。

一方、

空調設備工事関連事業は、当第1四半期において工事進行基準による売上計上に寄与する案件が少なかったため減少しました（6億97百万円の減少）。

営業損益および経常損益の赤字幅縮小要因は以下の通りです。

樹脂・エレクトロニクス関連事業は、売上増および生産効率の改善に伴い売上総利益が増加しました（1億51百万円の増加）。

住宅設備機器関連事業は、施工管理の徹底による効率化により原価圧縮が進み売上総利益が増加しました（1億96百万円の増加）。

一方、

化学品関連事業は、ジェネリック医薬品向け原体製造事業での売上減に伴い売上総利益が減少しました（83百万円の減少）。

空調設備工事関連事業は、売上減に伴い売上総利益が減少しました（1億25百万円の減少）。

これらにより、第1四半期純損益は、経常損失の減少に加え、前年同期に発生した投資有価証券評価損が当第1四半期には発生しなかったことから赤字幅が減少しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内の化成品事業の売上高は、基礎化学品が新規ビジネスの立ち上がりにより増加し、大手電子部品メーカー向け機器設備販売も増加したことから、全体では増加しました。

医薬品向け原体製造事業については、新規に大型の自社製品を受注しましたが、売上が当第2四半期以降になることから売上高は減少しました。

ベトナム事業の売上高は、北部において、化成品の新規顧客の製造設備稼働に伴い増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比1.8%減の72億22百万円とほぼ前年同期並みとなりましたものの、営業利益は、医薬品向け原体製造事業での売上減に伴う売上総利益の減少ならびにベトナムも含めた将来の事業拡大に向けた基盤構築や人員増強等の先行投資による経費増を主要因に前年同期比41.0%減の2億24百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、主に当第2四半期の売上計上となる主力のシステムインテグレーション案件およびPOWER EGG[®]案件の受注がほぼ計画通り進捗し、前年同期比43.7%増の20億36百万円となりました。売上高は電子デバイス部品関連の案件が伸長し前年同期比21.4%増の13億60百万円となり、営業損益は68百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は77百万円）。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件について前年同期並みの受注を確保でき、さらに首都圏で初めて医療機関の案件を受注したことが寄与し、前年同期比14.3%増の20億28百万円となりました。売上高は、当第1四半期において、工事進行基準による売上計上に寄与する案件が少なかったため前年同期比35.0%減の12億94百万円、営業損益は1億4百万円の営業損失となりました（前年同期の営業損失は2百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加えて民生用LPGについても前年同期並みの販売数量を確保し、販売単価も前年同期に比べ強含みに推移したことから前年同期比5.1%増の16億41百万円となりました。営業利益は、単位当たりの利益確保に努めた結果、前年同期比10.6%増の92百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品事業は、主力の自動車部品分野について、前年度下半期より量産を開始した新型車種向け樹脂成形品の生産量が順調に拡大し売上高が増加しました。

金型事業は、受注高はほぼ計画通り進捗し、売上高についても製造・引き渡しが行えたことから増加しました。

全体の売上高は、前年同期比78.3%増の7億96百万円、営業利益は39百万円となりました（前年同期は営業損失68百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏および北陸地区ともにほぼ計画通り進捗し、前年同期比10.6%増の25億79百万円となりました。売上高は、首都圏において、施工管理の徹底により計画通り順調な完工・引き渡しが行えたことから前年同期比24.1%増の13億69百万円となりました。営業損益は、施工管理の効率化による原価圧縮が進み、1億72百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は3億61百万円）。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,628,000	54,628	-
単元未満株式	普通株式 371,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,628	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	175,000	-	175,000	0.32
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	177,000	-	177,000	0.32

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,178
受取手形及び売掛金	2 16,913	2 15,274
完成工事未収入金	3,174	2,267
商品及び製品	996	1,149
仕掛品	1,815	2,968
未成工事支出金	19	42
原材料及び貯蔵品	578	545
その他	1,090	1,210
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	29,032	27,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,912	5,245
土地	3,977	3,982
その他(純額)	1,756	2,390
有形固定資産合計	10,646	11,619
無形固定資産		
ソフトウェア	501	481
その他	543	562
無形固定資産合計	1,045	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,310
その他	1,287	1,300
貸倒引当金	7	9
投資その他の資産合計	9,473	9,601
固定資産合計	21,165	22,264
資産合計	50,198	49,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,757	2 10,706
工事未払金	1,147	916
短期借入金	10,025	10,386
未払法人税等	379	148
役員賞与引当金	36	5
受注損失引当金	68	62
完成工事補償引当金	37	31
その他	2,938	3,204
流動負債合計	25,391	25,462
固定負債		
長期借入金	835	785
退職給付引当金	123	86
役員退職慰労引当金	443	415
資産除去債務	84	85
その他	2,159	2,222
固定負債合計	3,646	3,595
負債合計	29,038	29,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	12,221
自己株式	39	39
株主資本合計	19,004	18,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	1,992
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	528	489
その他の包括利益累計額合計	1,399	1,502
少数株主持分	755	749
純資産合計	21,159	20,838
負債純資産合計	50,198	49,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,383	13,526
売上原価	11,462	11,446
売上総利益	1,920	2,080
販売費及び一般管理費	2,303	2,353
営業損失()	383	273
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	54	61
持分法による投資利益	-	23
その他	106	81
営業外収益合計	164	167
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	27	-
その他	37	14
営業外費用合計	80	33
経常損失()	299	138
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	90	-
その他	0	-
特別損失合計	90	2
税金等調整前四半期純損失()	390	139
法人税等	167	112
少数株主損益調整前四半期純損失()	557	252
少数株主利益	58	0
四半期純損失()	616	252

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	557	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	62
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	113	38
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	154	102
四半期包括利益	711	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	149
少数株主に係る四半期包括利益	59	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	47百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	572百万円	368百万円
支払手形	130	202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	241百万円	262百万円
負ののれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,355	1,057	1,490	1,984	445	1,024	13,358	24	13,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	63	72	7	0	79	223	156	379
計	7,356	1,120	1,562	1,991	446	1,104	13,582	180	13,762
セグメント利益又は損 失()	379	77	83	2	68	361	46	30	15

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
 保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	382
四半期連結損益計算書の営業損失()	383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,221	1,307	1,285	1,572	796	1,315	13,498	27	13,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	53	9	69	-	53	186	171	358
計	7,222	1,360	1,294	1,641	796	1,369	13,684	199	13,884
セグメント利益又は損 失()	224	68	104	92	39	172	11	43	54

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	388
四半期連結損益計算書の営業損失()	273

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円21銭	4円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	616	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	616	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,999	54,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月5日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。